

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月24日更新

事務事業名	保育料収納事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	2	福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	坂井 竹志
	施策	4	子育て支援の充実	所属課	子育て支援課	担当者名	小松 美希
	施策の柱	16	子育てと仕事の両立支援	所属班	保育班	(内線)	1184
予算科目	会計一般	款 3	項 2	目 3	事業連番 10581	根拠法令	合志市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担徴
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	保護者の資力に応じた保育料の算定、収納を行っている。滞納者に対しては、督促状や催告状の送付、また滞納処分などを適宜行い、納期内納付者との公平性を保つ。
【業務の流れ】	①課税状況により利用者負担決定 ②入所決定に併せ負担額決定の通知 ③納付書発送または口座振替手続 ④口座振替不能者への通知発送 ⑤未納者に督促状発送 ⑥督促状に応じない場合滞納整理
【主な予算費目】	職員手当 役務費
【意見や要望】	保護者からは保育料の減額を求める声がある。しかし、国基準と比較した場合の減額分は、市単独での負担となるため、市の財政状況及び受益者負担の観点からも、慎重に検討する必要がある。また、国及び県において軽減措置を行う場合があり、それらの動向を注視しながら、利用者負担額のあり方を考慮しなければならない。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
利用者負担額の決定及び保育所利用者の収納及び未納となった場合の滞納整理を行った。	利用者負担額の決定・収納及び滞納整理
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 収納額(現年度分)	千円 保育料無償化による郵便料金及び振込手数料の減
イ: 収納額(過年度分)	千円
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
特定教育・保育施設を利用している(いた)児童の保護者	(単位)
	→ ア: 調定額(現年度分)
	千円
	→ イ: 調定額(過年度分)
	千円
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
利用者負担額の適正な賦課と納期内の収納(徴収)をはかり、滞納となった場合は早期の解消を促す。	(単位)
	→ ア: 収納率(現年度分)
	%
	→ イ: 収納率(過年度分)
	%
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠	
滞納整理支援システムの導入により、細かな滞納管理及び一括した滞納整理を行うことで、事務の簡略化及び滞納整理の強化を見込む。国及び県にて軽減措置の施行決定などにより、施設利用者負担額の算定方法が変更となると、調定額及び収納額に影響するため、設定目標値については変更される場合がある。また、10月から幼児教育・保育の無償化に伴い保護者の利用者負担額が減額するため、調定額及び収納額も減額となる。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア	千円	499,522	460,174	469,600	343,099	227,700	227,700	227,700	227,700
	イ	千円	2,894	1,710	3,200	1,094	1,400	1,400	1,400	1,400
② 対象指標	ア	千円	499,808	461,468	474,400	339,076	230,000	230,000	230,000	230,000
	イ	千円	4,802	3,259	2,000	2,787	2,800	2,800	2,800	2,800
③ 成果指標	ア	%	99.94	99.7	99	99.58	99	99	99	99
	イ	%	60.26	52.45	40	39.25	50	50	50	50
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	37	35	48	26	36	48	48
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	699	680	793	471	583	793	793
		(A) 事業費計	千円	736	715	841	497	619	841	841
		(A)のうち指定経費	千円	48	71	110	28	128	327	327
		(A)のうち時間外、特勤	千円	48	71	110	28	128	327	327
		(B) 人件費計	千円	632	433	597	713	597	597	597
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,368	1,148	1,438	1,210	1,216	1,438	1,438	1,438	

事務事業名	保育料収納事務	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 滞納をゼロにすることは困難であるが、早期に対応することで、納付困難になることを防ぐことができる。各状況に合わせ、着実に滞納整理を遂行することにより、徴収率の維持または向上に努めたい。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 収納事務については、納付者の収納状況により対応となるため、未納者が発生しないというのは困難である。しかし、早期に確実な対応を行うことで、収納率の維持及び困難案件となることを防ぐことができる。収納率の向上を念頭に着実に整理を行う。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他課の未納と重複する滞納者もあり、連携して情報共有および滞納整理を行うことが、効率や滞納者側からも好ましいと考える。しかし、各債権の性質が異なることから、細かな調整が必要になる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 郵送料及び口座振替等手数料が主なものであるため、削減の余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 徴収委託は可能ではあるものの、福祉事業であること、および徴収業務で得る個人情報については、繊細な内容であり、外部委託した場合は取り扱いについては危険を伴う。また、他の納付者との公平性を保つためにも重要な業務である。他部門と比較して未納件数および規模は低く、外部委託等による費用対効果は薄いと考えられる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 国の基準に基づいた市規則により、施設利用者に対し一部負担を求めている。また、未納となった場合には、状況に沿った滞納整理を行い、他の利用者との公平を保っている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 徴収委託は可能ではあるものの、福祉事業であること、および徴収業務で得る個人情報については、繊細な内容であり、外部委託した場合は取り扱いについては危険を伴う。また、他部門と比較して未納件数および規模は低く、外部委託等による費用対効果は薄いと考えられる。

3 評価結果の総括 (CHECK)

新制度の施行及び入所希望の増加により、収納業務についても事務量は増加の一途をたどっているが、新たな職員配置は見込めない。そのため徴収関係の研修参加等により専門知識を習得し、事務の見直しなどで更なる効率化を図り、法令に基づいた適切な対応を早期に行うことで、徴収率の維持または向上に努める。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>他課の未納と重複する滞納者もあり、連携して情報共有および滞納整理を行うことが、効率や滞納者側からも好ましいと考える。しかし、各債権の性質が異なることから、細かな調整が必要になる。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						